

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東大上場会社名 駒井鉄工株式会社
コード番号 5915 URL <http://www.komai.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼専務執行役員
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日(氏名) 須賀 安生
(氏名) 海老澤 正博
配当支払開始予定日TEL 03-3833-5101
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	59,377	92.9	654	—	686	—	362	—
20年3月期	30,781	△24.6	△5,927	—	△5,917	—	△5,824	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	10.18	—	1.5	1.1	1.1
20年3月期	△163.07	—	△20.5	△10.1	△19.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	63,445	24,701	38.9	697.77
20年3月期	58,863	25,048	42.6	701.43

(参考) 自己資本 21年3月期 24,701百万円 20年3月期 25,048百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△2,987	8	2,558	3,056
20年3月期	△1,442	△351	△849	3,476

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	142	—	0.5
21年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	142	39.3	0.6
22年3月期 (予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		203.3	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	25,500	31.8	230	—	180	—	90	—	2.53
通期	44,700	△24.7	320	△51.1	180	△73.8	70	△80.7	1.97

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 36,432,711株 20年3月期 36,432,711株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 1,031,717株 20年3月期 722,471株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	54,769	120.2	163	—	224	—	3	—
20年3月期	24,875	△26.3	△5,295	—	△5,253	—	△5,307	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	0.09	—
20年3月期	△148.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	63,919	—	23,832	—	37.3	673.22		
20年3月期	56,346	—	24,533	—	43.5	687.02		

(参考) 自己資本 21年3月期 23,832百万円 20年3月期 24,533百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	23,600	29.2	170	—	150	—	90	—	2.53
通期	41,300	△24.6	320	96.3	220	△1.8	130	—	3.65

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。ご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半において原材料価格の高騰などによる景気の減速懸念が強まるなか、秋以降は世界的金融危機を背景に急激な景気後退局面となりました。株価の下落および円高の進行など実体経済への波及が深刻化し、企業収益の悪化、民間設備投資の減退や雇用環境の悪化、個人消費の低迷が続くなど、回復局面が見えない状況で推移いたしました。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁は、総合評価型一般競争入札制度の導入により、落札率は一定の水準まで回復してまいりましたが、公共事業費の抑制により発注量が低水準にあり、依然として厳しい受注環境が続いております。

一方、鉄骨では、前年度の建築基準法改正の影響で遅れていた大型物件が順次発注されたものの、秋以降の急激な環境悪化により設備投資の見直しや延期が相次ぎ、厳しい状況となりました。

このような環境のなか、当連結会計年度の受注高は、総額471億円（前期比17.4%増）を確保いたしました。

また、完成工事高は、前期完成予定から当期に繰り越された物件を含め、大型鉄骨工事の完成が続いたことや、当連結会計年度に受注した工事から工事進行基準を適用したことなどにより、総額593億円（同92.9%増）と、大幅な増収となりました。これにより当連結会計年度末の受注残高は415億円（同22.3%減）となっております。

損益につきましては、一部不採算大型鉄骨工事の完成があったものの、不採算工事の進捗が峠を越えたこと、コスト圧縮努力により工事採算が改善したこと、工事進行基準を適用した工事の利益計上、工事採算を重視した受注体制の強化および受注後の利益動態管理の徹底などにより、営業利益6億5千4百万円（前期は59億2千7百万円の損失）、経常利益6億8千6百万円（同59億1千7百万円の損失）、当期純利益は3億6千2百万円（同58億2千4百万円の損失）と前期の赤字計上から黒字に大幅に改善いたしました。

事業の部門別の概況は次のとおりです。

— 鉄構製品事業 —

① 橋梁

当連結会計年度の受注高は、国土交通省関東地方整備局・田端高架橋、中日本高速道路株式会社・西久保ジャンクション他で104億円（前期比14.8%増）となりました。

完成工事高は、大阪府・鳥飼大橋、首都高速道路株式会社・HM14工区他で127億円（同13.7%増）となり、これにより当連結会計年度末の受注残高は148億円（同13.7%減）となっております。

② 鉄骨・その他

当連結会計年度の受注高は、東京スカイツリー、ニッセイ彩都センター他で366億円（前期比18.1%増）となりました。

完成工事高は、大手町1丁目再開発事業日経ビル、シャープ株式会社堺工場他で462億円（同140.9%増）となり、これにより当連結会計年度末の受注残高は267億円（同26.4%減）となっております。

― 不動産事業 ―

大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分について賃貸による有効活用を行っております。当連結会計年度における不動産事業売上高は3億円（前期比0.4%増）となりました。

2) 次期の見通し

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁では、近年公共事業費抑制が続き発注量が減少傾向にあるなか、本年4月に発表された追加経済対策による事業の前倒し発注や道路整備の促進などが期待されます。一方、鉄骨では、景気悪化により設備投資計画の延期・中止が相次いでおり、地方都市圏での需要の急激な落ち込みなど、当面は深刻な状況が続くものと見込まれます。

このような環境のなか、次期の業績は、売上高447億円、営業利益3億2千万円、経常利益1億8千万円、当期純利益7千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりです。

営業活動におけるキャッシュ・フローは29億8千7百万円の支出となりました。これは未成工事支出金等の減少、仕入債務の増加による収入があったものの、売上債権の増加による支出があったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは8百万円の収入となりました。これは定期預金払戻による収入があったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは25億5千8百万円の収入となりました。これは借入金による収入があったことなどによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物は30億5千6百万円（前連結会計年度末比4億1千9百万円減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率	61.1 %	51.6 %	54.2 %	42.6 %	38.9 %
時価ベースの自己資本比率	24.4 %	28.7 %	18.4 %	11.5 %	11.4 %
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	1.9 年	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	36.6 倍	—	—	—	—

[算出方法]

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注6) 平成18年3月期、平成19年3月期、平成20年3月期および平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対し事業収益に応じた安定・継続的な利益還元を行うことを基本としております。また、マーケットニーズに応え、事業環境の変化に左右されない安定した収益確保が見込める強固な経営基盤を築くために、内部留保に意を用いると同時に将来を見据えた投資を行っていくことも重要であると考えております。

なお、当期の期末配当金につきましては1株当たり2円（中間配当金2円を含め年間4円）を予定しております。また、次期の配当金につきましても、1株当たり年間4円（中間・期末ともに2円）とさせていただく予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社8社および関連会社2社により構成され、橋梁・鉄骨・鉄塔その他鋼構造物の設計・製作及び現場組立・架設・補修が主な事業であり、これ以外に建設機械・運搬機械等各種機械の設計・製造・据付・販売、建築工事の企画・設計・施工・監理およびコンサルティング業務、風力発電機等による売電事業、複写業務、建材仕入販売、不動産賃貸業等を行っております。

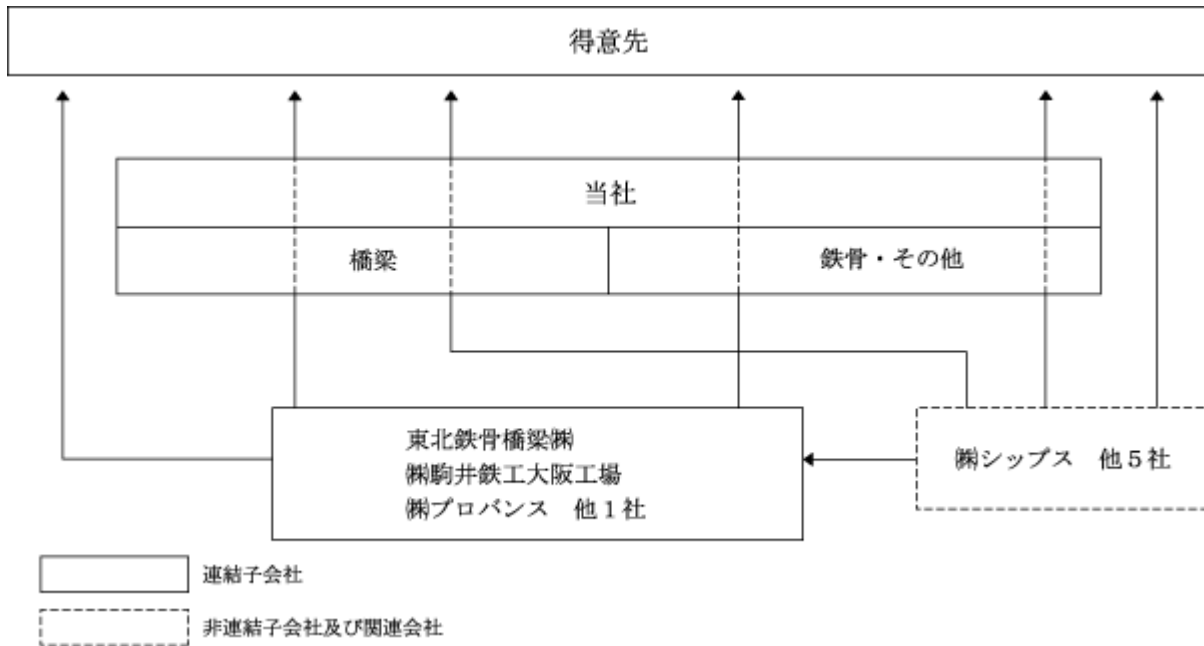
なお、平成20年4月1日付で、連結子会社であった駒井エンジニアリング株式会社を吸収合併いたしました。

事業部門	事業内容	会社名	
鉄 構 製 品 事 業	橋 梁	橋梁の設計・製作および現場架設	当 社 東北鉄骨橋梁(株) (株)駒井鉄工大阪工場
		鋼橋の現場工事の施工、維持補修	当 社
		建材の調達	(株)シップス
	鉄骨・その他	鉄骨・鉄塔の設計・製作および現場建方	当 社 東北鉄骨橋梁(株) (株)駒井鉄工大阪工場 上海駒井鉄工建設工程技術有 限公司 (株)プロバンス 他2社
		建設機械、運搬機械等の設計・製造および据付	当 社 他1社
		建築工事の企画・設計・施工・監理およびコンサルティング業務	当 社 (株)プロバンス
		建材の調達	(株)シップス
		複写業務	(株)シップス
		その他	当 社 他2社
	不動産事業	不動産賃貸業他	当 社 他2社

(事業系統図)

－鉄構製品事業－

各子会社は、それぞれの受注活動を行うとともに、当社より工事の一部を受注しており、事業の系統図は次のとおりとなります。



－不動産事業－

不動産賃貸業等を行っており、系統図は省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.komai.co.jp/IR/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

橋梁・鉄骨業界を取り巻く現下の厳しい企業環境のなか、当社では、平成18年10月に策定した「中期経営計画」を踏まえ、最優先課題である収益確保に全力を挙げて取り組んでおります。

橋梁事業におきましては、総合評価型一般競争入札方式の採用が浸透するなか、受注確保に向けて技術提案力を高めるために、技術営業部門に人材を補強することなどにより受注体制の更なる強化を図ります。

また、当社は、株式会社ハルテックと平成21年3月24日に業務提携契約を締結いたしました。今後は、両社が関東と関西に保有する主力工場をはじめとする経営資源の相互補完と有効活用により技術力とコスト競争力を強化し、また、今後大きなビジネスの領域として期待できる予防保全事業においても協力して取り組むこととしております。厳しい環境のなか、これらの取組みにより事業基盤を強化し、企業価値の向上を目指してまいります。

一方、鉄骨事業におきましても収益確保に向け、今後も受注審査体制の強化による選別受注や受注後における利益動態管理を徹底するために体制を強化し定着を図ってまいります。

また、環境事業におきましては、国連開発計画よりメキシコ向け研究施設用として、当社が研究開発をいたしました300kW風力発電機「KWT300」の製作を受注いたしました。引き続き販路の拡大に努めてまいります。

こうした状況の下、当社グループといたしましては、厳しい環境下においても収益確保ができる強固な企業体質を構築するようグループ一丸となって努力してまいり所存です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,726	3,056
受取手形・完成工事未収入金	6,411	18,762
未成工事支出金等	18,791	12,675
繰延税金資産	603	357
未収入金	4,955	5,565
その他	691	584
貸倒引当金	△1	△17
流動資産合計	35,178	40,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,785	10,800
機械装置及び運搬具	6,814	6,879
土地	12,709	12,709
建設仮勘定	5	—
その他	1,686	1,614
減価償却累計額	△12,080	△12,429
有形固定資産合計	19,919	19,574
無形固定資産		
	87	60
投資その他の資産		
投資有価証券	3,196	2,362
長期貸付金	64	52
その他	453	446
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	3,678	2,824
固定資産合計	23,684	22,459
資産合計	58,863	63,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	11,163	16,984
短期借入金	3,874	6,624
未払法人税等	23	44
未成工事受入金	9,836	7,905
賞与引当金	125	91
工事損失引当金	1,975	745
独占禁止法関連損失引当金	556	—
その他	1,515	2,132
流動負債合計	29,071	34,528
固定負債		
長期借入金	1,079	1,080
繰延税金負債	2,375	1,861
退職給付引当金	1,015	1,022
役員退職慰労引当金	8	8
その他	265	241
固定負債合計	4,743	4,215
負債合計	33,815	38,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	6,273	6,270
利益剰余金	11,313	11,532
自己株式	△254	△292
株主資本合計	23,953	24,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,084	564
為替換算調整勘定	10	6
評価・換算差額等合計	1,095	570
純資産合計	25,048	24,701
負債純資産合計	58,863	63,445

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
完成工事高	30,781	59,377
完成工事原価	34,115	56,488
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	△3,333	2,889
販売費及び一般管理費	2,593	2,234
営業利益又は営業損失(△)	△5,927	654
営業外収益		
受取利息	21	14
受取配当金	57	57
受取保険金	19	18
受取家賃	28	31
材料屑売却益	76	63
雑収入	12	19
営業外収益合計	215	205
営業外費用		
支払利息	131	162
支払手数料	69	8
雑支出	5	2
営業外費用合計	205	173
経常利益又は経常損失(△)	△5,917	686
特別利益		
固定資産売却益	—	0
会員権売却益	1	—
会員権償還益	—	0
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	5	17
投資有価証券評価損	68	—
独占禁止法関連損失	—	193
その他	9	3
特別損失合計	83	215
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,999	472
法人税、住民税及び事業税	10	28
法人税等調整額	△185	81
法人税等合計	△175	110
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,824	362

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,619	6,619
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,619	6,619
資本剰余金		
前期末残高	6,274	6,273
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△3
当期変動額合計	△0	△3
当期末残高	6,273	6,270
利益剰余金		
前期末残高	17,291	11,313
当期変動額		
剰余金の配当	△160	△142
当期純利益	△5,824	362
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高	6	—
当期変動額合計	△5,977	219
当期末残高	11,313	11,532
自己株式		
前期末残高	△250	△254
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△44
自己株式の処分	1	6
当期変動額合計	△3	△38
当期末残高	△254	△292
株主資本合計		
前期末残高	29,934	23,953
当期変動額		
剰余金の配当	△160	△142
当期純利益	△5,824	362
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高	6	—
自己株式の取得	△4	△44
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	△5,981	177
当期末残高	23,953	24,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,941	1,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△856	△520
当期変動額合計	△856	△520
当期末残高	1,084	564
為替換算調整勘定		
前期末残高	0	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	△4
当期変動額合計	9	△4
当期末残高	10	6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,942	1,095
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△847	△524
当期変動額合計	△847	△524
当期末残高	1,095	570
純資産		
前期末残高	31,877	25,048
当期変動額		
剰余金の配当	△160	△142
当期純利益	△5,824	362
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高	6	—
自己株式の取得	△4	△44
自己株式の処分	0	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△847	△524
当期変動額合計	△6,828	△346
当期末残高	25,048	24,701

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,999	472
減価償却費	614	677
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27	16
賞与引当金の増減額(△は減少)	21	△34
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10	7
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	0
工事損失引当金の増減額(△は減少)	1,793	△1,230
独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は減少)	△136	△556
受取利息及び受取配当金	△78	△71
投資有価証券評価損益(△は益)	68	—
支払利息	200	170
有形固定資産除売却損益(△は益)	5	17
売上債権の増減額(△は増加)	4,954	△12,359
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△6,315	6,117
仕入債務の増減額(△は減少)	△483	5,820
未成工事受入金の増減額(△は減少)	5,727	△1,930
その他	△1,858	3
小計	△1,466	△2,880
利息及び配当金の受取額	78	71
利息の支払額	△200	△170
法人税等の支払額	145	△9
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,442	△2,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△485	△247
有形固定資産の売却による収入	—	2
投資有価証券の取得による支出	△24	△35
投資有価証券の売却による収入	4	—
貸付けによる支出	△5	△11
貸付金の回収による収入	158	49
定期預金の払戻による収入	—	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△351	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△237	2,131
長期借入金の返済による支出	△547	△687
長期借入れによる収入	100	1,300
自己株式の取得による支出	△5	△44
自己株式の処分による収入	1	3
配当金の支払額	△160	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△849	2,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,647	△419
現金及び現金同等物の期首残高	6,007	3,476
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	115	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,476	3,056

- (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 東北鉄骨橋梁(株) 駒井エンジニアリング(株) (株)駒井鉄工大阪工場 上海駒井鉄工建設工程技術有限 公司 (株)プロバンス (連結範囲の変更) 前連結会計年度において非連結子 会社であった(株)プロバンスは、重 要性が増したことにより当連結会 計年度より連結の範囲に含めてお ります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)シップス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模 であり、合計の総資産、売上高、 当期純損益(持分に見合う額)及 び利益剰余金(持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていないためで あります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 東北鉄骨橋梁(株) (株)駒井鉄工大阪工場 上海駒井鉄工建設工程技術有限 公司 (株)プロバンス (連結範囲の変更) 平成20年4月1日に、連結子会社 であった駒井エンジニアリング(株) を当社が吸収合併しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)シップス (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社に対す る投資について持分法を適用して おりません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社(株)シップス他) は、当期純損益及び利益剰余金等 に及ぼす影響が軽微であり、かつ 全体としても重要性がないため、 持分法の適用範囲から除外してお ります。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p>
3 連結子会社の事業年度に 関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算 日と一致していない子会社1社につい ては連結財務諸表作成に当たり連結決 算日現在で実施した仮決算に基づく財 務諸表を使用しております。</p>	<p>同 左</p>
4 会計処理基準に関する事 項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 その他有価証券 <時価のあるもの> 連結決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定して おります。) <時価のないもの> 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 その他有価証券 <時価のあるもの> 同 左 <時価のないもの> 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>建物及び無形固定資産については定額法、建物以外の有形固定資産については主として定率法によっております。無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物・構築物 10年～50年 機械装置・運搬具 4年～13年</p>	<p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ31百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>建物及び無形固定資産(リース資産を除く)については定額法、建物以外の有形固定資産(リース資産を除く)については主として定率法によっております。無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物・構築物 10年～50年 機械装置・運搬具 4年～10年</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響は軽微であります。なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末の手持ち工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、同時点での当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、将来の損失に備えるため、連結会計年度末日後の損失見積額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を13年としておりましたが、当連結会計年度より10年に変更しております。</p> <p>この変更は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)を契機に法定耐用年数を見直したことによるものであります。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ52百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>工事損失引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>独占禁止法関連損失引当金 当社の橋梁工事に関する独占禁止法違反に関連して公正取引委員会より排除勧告を受けたことに伴い今後発生が見込まれる国土交通省及び旧日本道路公団に対する違約金等の支払に備えるため必要と認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、定額法により発生の翌連結会計年度から5年間で費用処理することとしております。過去勤務債務は、定額法により発生時から5年間で費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 完成工事高の計上基準 進捗率50%以上の長期大型橋梁工事(工期1年以上、請負金額5億円(東北鉄骨橋梁株式会社は1億円)以上)については工事進行基準に、その他の工事については、工事完成基準によっております。 なお、工事進行基準による完成工事高は 4,339百万円であります。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は19,933百万円であります。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来進捗率50%以上の長期大型橋梁工事(工期1年以上、請負金額5億円(東北鉄骨橋梁株式会社は1億円)以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)が平</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は8,450百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ588百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <hr/> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

1) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	鉄構製品 事業	不動産 事業	計	消去又 は全社	連結
1 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,443	338	30,781	—	30,781
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	34	34	(34)	—
計	30,443	372	30,815	(34)	30,781
営業費用	36,637	102	36,739	(30)	36,709
営業利益又は営業損失(△)	△6,194	269	△5,924	(3)	△5,927
2 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	50,274	1,666	51,940	6,922	58,863
減価償却費	574	40	614	—	614
資本的支出	332	13	345	—	345

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

(1) 鉄構製品事業…橋梁・鉄骨・鉄塔その他鋼構造物の設計・製作及び現場組立・架設等

(2) 不動産事業 …不動産・機械装置の賃貸

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。これによる営業損失に与える影響は軽微であります。

(注2) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は 6,922百万円でありその主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資産（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	鉄構製品 事業	不動産 事業	計	消去又 は全社	連結
1 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	59,038	339	59,377	—	59,377
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	27	27	(27)	—
計	59,038	367	59,405	(27)	59,377
営業費用	58,650	100	58,750	(27)	58,723
営業利益又は営業損失(△)	387	266	654	—	654
2 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	56,614	1,412	58,026	5,418	63,445
減価償却費	635	41	677	—	677
資本的支出	305	26	332	—	332

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

(1) 鉄構製品事業…橋梁・鉄骨・鉄塔その他鋼構造物の設計・製作及び現場組立・架設等

(2) 不動産事業 …不動産・機械装置の賃貸

3. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の鉄構製品事業の営業利益が、588百万円増加しております。

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の鉄構製品事業の営業費用は、31百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)を契機に法定耐用年数を見直しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の鉄構製品事業の営業費用は50百万円、不動産事業の営業費用は1百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

(注2) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は5,418百万円でありその主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)等であります。

② 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

③ 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

2) 1株当たり情報

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	701円 43銭	697円 77銭
1株当たり当期純損失金額	163円 07銭	—
1株当たり当期純利益金額	—	10円 18銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株 当たり当期純損失であり、また潜 在株式が存在しないため記載して おりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,048	24,701
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,048	24,701
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	35,710	35,400

2. 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(百万円)	5,824	—
当期純利益(百万円)	—	362
普通株式に係る当期純損失(百万円)	5,824	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	362
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,715	35,570

3) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、連結決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,348	2,466
受取手形	362	1,039
完成工事未収入金	4,646	16,345
未成工事支出金	16,360	11,191
材料貯蔵品	11	111
繰延税金資産	557	340
関係会社短期貸付金	1,149	1,173
未収入金	4,952	5,544
立替金	1,371	3,807
その他	352	141
貸倒引当金	△95	△62
流動資産合計	33,016	42,097
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,472	8,477
減価償却累計額	△3,638	△3,876
建物(純額)	4,833	4,600
構築物	1,293	1,305
減価償却累計額	△1,011	△1,047
構築物(純額)	282	258
機械及び装置	5,688	5,661
減価償却累計額	△4,530	△4,619
機械装置及び運搬具(純額)	1,158	1,042
車両運搬具	98	101
減価償却累計額	△91	△94
車両運搬具(純額)	7	7
工具器具	495	750
減価償却累計額	△426	△676
工具器具(純額)	69	73
備品	606	603
減価償却累計額	△550	△553
備品(純額)	55	49
土地	12,345	12,345
リース資産	—	6
建設仮勘定	5	0
有形固定資産計	18,757	18,383
無形固定資産		
ソフトウェア	52	30
施設利用権等	29	27
無形固定資産計	82	57

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,832	1,998
関係会社株式	1,172	872
関係会社出資金	20	20
従業員に対する長期貸付金	45	37
関係会社長期貸付金	55	45
長期差入保証金	311	304
その他	342	343
貸倒引当金	△239	△239
投資損失引当金	△50	—
投資その他の資産計	4,489	3,381
固定資産合計	23,329	21,821
資産合計	56,346	63,919
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,536	5,703
工事未払金	6,210	12,728
短期借入金	2,900	5,160
1年内返済予定の長期借入金	500	1,260
リース債務	—	1
未払金	32	38
未払費用	1,201	1,762
未払法人税等	19	37
未成工事受入金	9,437	7,845
預り金	118	17
賞与引当金	121	84
工事損失引当金	1,806	722
独占禁止法関連損失引当金	556	—
設備関係支払手形	104	76
その他	27	27
流動負債合計	26,572	35,466
固定負債		
長期借入金	1,000	910
リース債務	—	5
繰延税金負債	3,005	2,493
退職給付引当金	968	976
その他	265	236
固定負債合計	5,239	4,620
負債合計	31,812	40,086

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金		
資本準備金	6,273	6,273
その他資本剰余金	△0	△3
資本剰余金合計	6,273	6,270
利益剰余金		
利益準備金	761	761
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,150	4,101
東京湾横断道路株式控除積立金	0	0
別途積立金	11,134	5,834
繰越利益剰余金	△5,237	△28
利益剰余金合計	10,809	10,670
自己株式	△254	△292
株主資本合計	23,449	23,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,084	564
評価・換算差額等合計	1,084	564
純資産合計	24,533	23,832
負債純資産合計	56,346	63,919

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
完成工事高	24,875	54,769
完成工事原価	27,894	52,704
完成工事総利益	△3,018	2,065
販売費及び一般管理費	2,277	1,901
営業利益	△5,295	163
営業外収益		
受取利息	37	34
受取配当金	57	57
受取家賃	28	30
受取保険金	19	14
材料屑売却益	43	39
仕入割引	—	26
雑収入	25	15
営業外収益合計	212	219
営業外費用		
支払利息	100	148
支払手数料	69	8
為替差損	—	2
営業外費用合計	169	158
経常利益	△5,253	224
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	32
投資損失引当金戻入額	—	50
会員権売却益	1	—
抱合せ株式消滅差益	—	15
その他	—	1
特別利益合計	1	98
特別損失		
固定資産除却損	3	16
投資有価証券評価損	68	—
関係会社株式評価損	39	—
子会社株式投資損失引当金繰入額	50	—
独占禁止法関連損失	—	193
その他	9	3
特別損失合計	171	213
税引前当期純利益	△5,422	109
法人税、住民税及び事業税	22	23
法人税等調整額	△136	83
法人税等合計	△114	106
当期純利益	△5,307	3

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,619	6,619
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,619	6,619
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,273	6,273
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,273	6,273
その他資本剰余金		
前期末残高	0	△0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△3
当期変動額合計	△0	△3
当期末残高	△0	△3
資本剰余金合計		
前期末残高	6,274	6,273
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△3
当期変動額合計	△0	△3
当期末残高	6,273	6,270
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	761	761
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	761	761
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	4,198	4,150
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△48	△48
当期変動額合計	△48	△48
当期末残高	4,150	4,101
特別償却準備金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
東京湾横断道路株式控除積立金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
別途積立金		
前期末残高	11,784	11,134
当期変動額		
別途積立金の取崩	△650	△5,300
当期変動額合計	△650	△5,300
当期末残高	11,134	5,834
繰越利益剰余金		
前期末残高	△467	△5,237
当期変動額		
剰余金の配当	△160	△142
固定資産圧縮積立金の取崩	48	48
特別償却準備金の取崩	0	—
別途積立金の取崩	650	5,300
当期純利益	△5,307	3
当期変動額合計	△4,770	5,208
当期末残高	△5,237	△28
利益剰余金合計		
前期末残高	16,278	10,809
当期変動額		
剰余金の配当	△160	△142
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	△5,307	3
当期変動額合計	△5,468	△139
当期末残高	10,809	10,670
自己株式		
前期末残高	△250	△254
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△44
自己株式の処分	1	6
当期変動額合計	△3	△38
当期末残高	△254	△292

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	28,921	23,449
当期変動額		
剰余金の配当	△160	△142
当期純利益	△5,307	3
自己株式の取得	△4	△44
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	△5,472	△181
当期末残高	23,449	23,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,940	1,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△855	△519
当期変動額合計	△855	△519
当期末残高	1,084	564
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,940	1,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△855	△519
当期変動額合計	△855	△519
当期末残高	1,084	564
純資産合計		
前期末残高	30,861	24,533
当期変動額		
剰余金の配当	△160	△142
当期純利益	△5,307	3
自己株式の取得	△4	△44
自己株式の処分	0	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△855	△519
当期変動額合計	△6,328	△701
当期末残高	24,533	23,832

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動【平成21年6月26日付】

1) 代表者の異動

該当事項はありません。

2) その他役員の異動

① 新任取締役候補

取締役 兼 執行役員 人事部長、経営企画部長、総務部担当、コンプライアンス室担当

佐々木裕之

(現 執行役員 人事部長、経営企画部長、総務部副担当)

② 昇任取締役

常務取締役 兼 常務執行役員 橋梁事業部長、調達センター長、内部監査委員会委員長

鬼澤 洋

(現 取締役 兼 執行役員 橋梁事業部長、調達センター長、
経営企画部担当、内部監査委員会委員長)

③ 退任予定取締役

専務取締役 兼 専務執行役員

海老澤正博

(同日付 顧問就任予定)

3) 執行役員の異動

① 新任

執行役員 財務部長、関係会社担当

中村 貴任

(現 理事 財務部長)

(2) その他

1) 生産、受注および販売の実績 (連結)

① 生産実績

(単位：百万円、単位未満切捨)

項 目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
橋 梁	9,990	27.6	11,372	21.4
鉄骨・その他	26,220	72.4	41,720	78.6
合 計	36,211	100.0	53,093	100.0

② 受注高および受注残高

(単位：百万円、単位未満切捨)

項 目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
受注高 橋 梁	9,071	22.6	10,418	22.1
鉄骨・その他	31,068	77.4	36,699	77.9
合 計	40,140	100.0	47,117	100.0

項 目	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
受注残高 橋 梁	17,187	32.1	14,835	35.7
鉄骨・その他	36,308	67.9	26,740	64.3
合 計	53,495	100.0	41,575	100.0

③ 販売実績

(単位：百万円、単位未満切捨)

項 目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
橋 梁	11,234	36.5	12,770	21.5
鉄骨・その他	19,208	62.4	46,267	77.9
鉄 構 事 業 計	30,443	98.9	59,038	99.4
不動産事業計	338	1.1	339	0.6
合 計	30,781	100.0	59,377	100.0

2) 製品別完成工事高、受注高および受注残高 (個別)

① 完成工事高

(単位未満切捨)

項 目	前 期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当 期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	数 量	金 額 (構成比)	数 量	金 額 (構成比)
	t	百万円 (%)	t	百万円 (%)
橋 梁	16,773	9,909 (39.8)	19,432	12,770 (23.3)
鉄骨・その他	62,832	14,618 (58.8)	158,866	41,653 (76.1)
鉄構事業計	79,605	24,527 (98.6)	178,299	54,424 (99.4)
不動産事業計		348 (1.4)		345 (0.6)
合 計	79,605	24,875 (100.0)	178,299	54,769 (100.0)

② 受注高

(単位未満切捨)

項 目	前 期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当 期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	数 量	金 額 (構成比)	数 量	金 額 (構成比)
	t	百万円 (%)	t	百万円 (%)
橋 梁	11,250	8,108 (23.0)	12,701	11,177 (25.3)
鉄骨・その他	115,948	27,150 (77.0)	99,735	32,931 (74.7)
合 計	127,199	35,258 (100.0)	112,437	44,109 (100.0)

③ 受注残高

(単位未満切捨)

項 目	前 期 (平成20年3月31日現在)		当 期 (平成21年3月31日現在)	
	数 量	金 額 (構成比)	数 量	金 額 (構成比)
	t	百万円 (%)	t	百万円 (%)
橋 梁	25,891	16,391 (32.6)	19,160	14,799 (37.0)
鉄骨・その他	151,288	33,966 (67.4)	92,157	25,244 (63.0)
合 計	177,180	50,358 (100.0)	111,318	40,043 (100.0)

以 上